

平成25年度

単位施策評価表

所属 50100000

消防本部 消防総務課

施策	3102 消防・救急体制の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
単位施策目的	消防・救急体制の充実のため、常備消防の充実などによる消防・救急搬送体制などの強化等を図る。							
成果指標	1 鎮火時間 2 救急救命士搭乗率 3 自主防火訓練実施回数							
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [分]	予定	29.00	29.00	28.00	28.00	27.00	
		実績	36.00					
	成果指標2 [%]	予定	98.50	99.00	99.00	99.50	100.00	
		実績	99.90					
		単位コスト	8,453.98					
	成果指標3 [回]	予定	400.00	450.00	500.00	525.00	550.00	
		実績	607.00					
		単位コスト	1,391.36					
	成果指標4 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	914,363			0	0		
	実績	844,553			0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指数「救急救命率」を現状値から向上させるためには、救急救命士搭乗率の向上が不可欠であるため本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	鎮火時間については、火災の状況によるため達成できなかったが、他の単位施策指標については、目標を達成することができた。						
	課題	鎮火時間の短縮には、さらなる消防車両等の整備が必要であり、消防戦術の検討も必要であると思料される。						
	取組方針	消防車両の整備、救急救命士の養成等を進め鎮火時間の短縮、救急救命率の向上を図りたい。						
外部評価	鎮火時間は火災状況により未達とのことだが、それら原因や対応状況を再確認し、臨機応変な対応力の強化に努め、鎮火時間の短縮を図りたい。 また、出火件数を減らすためには、市民自らの自己防衛力の強化も必要と感じることから、消火器や火災報知機の普及率を上げるとともに、火災予防啓発に努めてほしい。 消防団員の確保に配慮するとともに、資質の向上に努めてほしい。 救急車の間違った出動要請事例を市民に周知し、注意を促すことで、正規の出動による救命率の向上が図られると思う。 救急車到達後から出発までの時間短縮を図るとともに、救急隊員の資質向上を求める。 救命救急士の搭乗率はより早急に100%に近づけるべきであり、目標の再設定を求めるとともに、救命救急士の養成にもっと力を入れるべき。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	120402	消防団運営費(大平)				11,247	100	
	120403	消防団運営費(藤岡)				7,963	100	
	120404	消防団運営費(都賀)				8,402	100	
	121201	消防職員研修事業費				9,820	100	
	121301	消防本部管理費				21,517	100	
	121401	消防本部運営費				13,980	100	
	121501	消防職員福利厚生事業費				8,240	100	
	121701	救急救命士養成事業費				9,852	100	
	122501	大平分署管理運営費				12,204	100	
122601	藤岡分署管理運営費				12,278	100		

平成25年度

## 単位施策評価表

所属 50100000

消防本部 消防総務課

施策	3102 消防・救急体制の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	123401	消火栓設置負担金(栃木)	3,688	100
	123402	消火栓設置負担金(大平)	3,728	100
	123403	消火栓設置負担金(藤岡)	1,724	100
	123404	消火栓設置負担金(都賀)	2,529	100
	123405	消火栓設置負担金(西方)	2,708	100
	123501	消火栓管理負担金	10,099	100
	123701	消防ポンプ自動車等購入事業費	28,176	100
	124801	救急車等管理費	5,344	100
	125201	高規格救急自動車購入事業費	36,720	100
	125401	通信指令システム費	44,789	100
	125501	栃木消防署施設維持費	13,746	100
	125801	都賀分署施設維持費	6,366	100
	125901	西方分署施設維持費	6,383	100
	126201	消防救急無線デジタル化事業費	25,000	100
	126501	応急手当普及啓発活動事業費	5,489	100
	126601	消防ポンプ自動車購入事業費	35,925	100
単	126701	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費	48,315	100
位	122201	通信指令課一般経常事務費	26,763	97
施	120401	消防団運営費(栃木)	162,093	96
策	123305	消防用機械器具購入費(西方)	1,587	96
達	123302	消防用機械器具購入費(大平)	454	94
成	123202	消防施設維持管理費(大平)	8,381	93
の	123301	消防用機械器具購入費(栃木)	5,516	93
た	124701	消防車等管理費	12,747	93
め	121601	警防課一般経常事務費	4,549	92
の	123303	消防用機械器具購入費(藤岡)	831	92
事	122301	消防署共通管理費	26,940	90
務	122401	栃木消防署管理運営費	27,683	90
事	122801	西方分署管理運営費	9,520	90
業	123205	消防施設維持管理費(西方)	4,366	89
	121101	消防総務課一般経常事務費	8,851	88
	120405	消防団運営費(西方)	4,630	87
	123203	消防施設維持管理費(藤岡)	7,266	86
	123304	消防用機械器具購入費(都賀)	865	84
	124601	器材等管理費	11,367	81
	122701	都賀分署管理運営費	9,589	80
	123201	消防施設維持管理費(栃木)	2,542	79
	121801	予防課一般経常事務費	61,431	71
	124401	消防本部庁舎施設維持費	4,244	66
	125701	藤岡分署施設維持費	8,280	66
	170501	女性消防団運営費	2,523	60
	123204	消防施設維持管理費(都賀)	1,926	54
	125601	大平分署施設維持費	7,964	50
	126101	消防・救急等資器材購入事業費	4,635	50
	127101	消防団機械器具置場等整備事業費	20,778	50
	120406	消防団運営費(岩舟)		0
	123206	消防施設維持管理費(岩舟)		0
	123306	消防用機械器具購入費(岩舟)		0
	123406	消火栓設置負担金(岩舟)		0
	123502	消火栓管理負担金(大平)	0	0
	123503	消火栓管理負担金(藤岡)	0	0
	123504	消火栓管理負担金(都賀)	0	0





# 事業

様式1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	090101	予算コード	121701	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	救急救命士養成事業費			消防本部	消防防課	救急管理係						主	危機管理体制の構築	消防・救急体制の充実		
担当課	消防本部			消防防課								主				
係担当	消防防課											主				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法・救急救命士法								主				
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目録)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急救命士養成に関する業務</li> <li>救急救命士の再教育に関する業務</li> <li>指導的立場の救急救命士の養成を行い救急業務の向上をめざす。</li> </ul> <p>【主要事業】</p>															

達成目標	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目録)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急救命士各々の資質及び病院前救急活動の質を確保し、重症・傷病者の社会復帰率の向上を図る。</li> <li>救急隊1隊運用につき、救急救命士を3名を目標とする。</li> <li>救急救命士について、その質を確保し維持向上を図るため、全ての救急救命士の再教育を行う。</li> </ul>																											
達成目標	<p>1 鎮火時間 目標値 27分</p> <p>2 救急救命士搭乗率 目標値 100.0%</p> <p>3 自主防火訓練実施回数 目標値 550回</p>																											
単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成24年度												平成25年度											
国庫支出金	0	0	0	0	救急救命士の養成												各種セミナー・会議											
県支出金	0	0	0	0	各種セミナー・会議												救急救命士養成2名											
地方債	0	0	0	0	救急救命士試験受験												救急救命士養成2名											
その他補助	574	574	574	574	救急救命士賠償保険												救急救命士再教育30名											
一般財源	4,072	4,072	4,072	4,072	各種負担金												救急救命士賠償加入											
事業費 a	4,646	4,646	4,646	4,646																								
人件費 b	3,750	3,750	3,750	3,750																								
減価償却費 c	0	0	0	0																								
総事業費 a+b+c	8,396	8,396	8,396	8,396	算出方法												算出方法											
結果指標 1	1.00	1.00	1.00	1.00	救急救命士養成者数 H25目標数値：2人												救急救命士養成者数 H25目標数値：2人											
結果指標 2	25.00	25.00	25.00	25.00	再教育研修者数 H25目標数値：30人												再教育研修者数 H25目標数値：30人											
事業の事後評価	<p>事業の事後評価</p> <p>妥当性 妥当</p> <p>受益者負担 適正</p> <p>コスト削減の余地 無</p> <p>上位責成度 有効</p> <p>類似事業の有無 無</p> <p>成果向上の余地 有</p>																											

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)															
事業改善計画	指導的立場の救急救命士による全ての救急活動の検証を行い質を確保する。															
事業改善計画																
事業改善計画																

# 事業

様式1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	090101	予算コード	121801	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	主	3102	危機管理体制の構築	基本施策	単位施策
事業名	予防課一般経常事務費	担当部署	消防本部	消防係	消防係	担当者	平間信夫	事業期間	H18～	H30	年度	全体事業費 (人件費除)	14,000	千円		
事業の性質	2	自治事務	消防組織法、消防法													
事業の概要	<p>(事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務用消耗品や書籍の購入を行う。</li> <li>・防火ポスターを募集し、作成することにより、火災予防の重要性を周知、火災予防等の広報を広く行う。</li> <li>・講習会やセミナーを開催することにより、高度な知識を習得させ今後の予防業務に反映、災害の概要を把握する。</li> <li>・製造所等、確認回数及び消防用設備等に関する審査業務や検査等の効率化を図る。</li> </ul>															

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他特財	1,584	1,221
一般財源	0	210
事業費 a	1,584	1,431
人件費 b	67,500	60,000
減価償却費 c	0	0
総事業費 a+b+c	69,084	61,431
結果指標 1	70.00	71.85
結果指標 2	10.00	7.00

事業費	指標の推移	事業の内容	その成果
平成24年度	平成25年度	消防	火災予防普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。各種研修会・セミナーに参加することで職員の仕事向上をはかる。製造所等の立入検査を通じた関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。【特記事項なし】
火災予防普及啓発	防火ポスター応募数	応募数 / (27校×5点) × 100	目標値: 70%
各種研修会・セミナーの参加	参加人員	参加人員	目標値: 7人

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)
火災予防普及啓発	火災予防普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。各種研修会・セミナーに参加することで職員の技能向上をはかる。防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。各種研修会・セミナーに参加することで職員の技能向上をはかる。防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。各種研修会・セミナーに参加することで職員の技能向上をはかる。

事業の事後評価	単位	算出方法	事業の事後評価
妥当性	妥当	妥当	妥当
受益者負担	適正	適正	適正
上位貢献度	有効	有効	有効
類似事業の有無	無	無	無
成果向上の余地	有	有	有

# 事

様式2

## 栃木市実施計画表

平成25年度

会計	一般	款項目	090103	予算科目コード	123701	事業区分	02 政策的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	消防ポンプ自動車等購入事業費										3102	危機管理体制の構築	消防・救急体制の充実		
担当部署	消防本部 消防総務課 消防四係														
係・担当者	2 自治事務 根拠法令等 栃木市消防回数条例														
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等 栃木市消防回数条例										事業期間	H18 ~ H29 年度	全体事業費 (人件費除)	345,500 千円	
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標) 各種災害に対し、迅速・的確に対応でき、市民の生命・財産を守ることに努める。</p> <p>事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標) 各種災害に対し、迅速・的確に対応でき、市民の生命・財産を守ることに努める。</p>										達成目標	<p>1 鎮火時間 27分</p> <p>2 救急救命上搭乗率 100.0%</p> <p>3 自主防火訓練実施回数 550回</p>			

単位: 千円、人	平成26年度要求額	平成27年度要求額
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	20,800	0
その他補助	0	0
一般財源	1,146	22,200
事業費 a	21,946	22,200
人件費 b	0	750
減価償却費 c	0	0
総事業費 a+b+c	21,946	22,950
結果指標 1	2,000	2,000
結果指標 2	100.00	100.00

事業費、指標の推移	平成26年度	平成27年度
事業の内容	消防ポンプ自動車(CD-I)購入 1台 栃木方面隊第10分団第4部 団本部車購入 1台	消防ポンプ自動車(CD-I)購入 2台 藤岡方面隊第2分団第1部 指揮連絡車購入 1台 大平方面隊本部分団
その成果		

算出方法	単位	事業の事前評価	成り向上の余地
18年以上経過した車両台数 消防車の更新数 ÷ 100%	台	コスト削減の余地	類似事業の有無
更新台数	3	妥当性	上位貢献度
消防車の更新率	%	受益者負担	有効
		妥当	無
		適正	有
一次評価	3 現状維持	コメント	
平成27年度事業の方向性	消防ポンプ自動車等は、災害時に支障をきたすことのないよう適切な更新が必要である。		





# 事

様式1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	090103	事務コード	126601	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	消防ポンプ自動車購入事業費												
担当部署	消防本部 消防防犯 消防係担当												
担当者	小野 謙司												
事業の性質	2 自治事務 補助法令等 消防法・消防組織法												
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目的)</p> <p>・栃木市消防署に配備の老朽化著しい約20年経過(平成4年式)した車両で、火災をはじめ各種災害時に迅速かつ効果的な活動可能な消防ポンプ自動車の更新事業。</p> <p>【主要事業】</p>												
達成目標	<p>1 鎮火時間 27分</p> <p>2 救急救命士搭乗率 100.0%</p> <p>3 自主防火訓練実施回数 550回</p>												
単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算算出	平成25年度										
国庫支出金	0	0	消防ポンプ自動車1台購入										
県支出金	0	0											
地方債	27,800												
その他特財	0												
一般財源	2,125												
事業費 a	29,925												
人件費 b	6,000												
減価償却費 c	0												
総事業費 a+b+c	35,925												
結果指標 1	1.00		指標名	算出方法	単位	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
結果指標 2	1.00		消防ポンプ自動車の購入	購入台数 1台	台	妥当	無	適正	有効	無	無		
			消防ポンプ自動車の配備	配備台数 1台	台	妥当	無	適正	有効	無	無		
事業改善計画	<p>(改善内容とその効果を具体的に記入)</p> <p>平成25年度 事業完了</p> <p>・迅速、効果的な消防活動を行う上で必要となる消防車両を、更新計画に基づき整備し消防力の強化を図る。</p>												
事後評価部署	消防本部 消防防課												

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	090103	予算コード	126701	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策																																				
事業名	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費																																																
担当課	消防本部 消防課 消防係担当																																																
係担当	担当者 小野 憲司																																																
事業の性質	2		自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法																																												
事業の概要	<p>(事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(物)を、どう(方法)で、どうしたいのか、対象、手段の記入)          ・栃木市消防本部が、平成22年度(平成22年度)に、約2.2年経過(平成22年度)した車両で、火災を必要に応じて迅速かつ効果的な活動可能な水槽付消防ポンプ自動車の更新事業。          (緊急消防援助隊整備補助金を活用予定)          【主要事業】</p>																																																
達成目標	0502																																																
成果目標	<p>1 鎮火時間 27分          2 救急救命士搭乗率 100.0%          3 自主防火訓練実施回数 550回</p>																																																
事業費・指標の推移	<p>平成24年度</p> <table border="1"> <tr> <td>単位:千円、人</td> <td>平成24年度決算額</td> <td>平成25年度決算額</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>10,862</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>28,300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他補助</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,153</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費 a</td> <td>42,315</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費 b</td> <td>6,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 c</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費 a+b+c</td> <td>48,315</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>結果指標 1</td> <td>-1.00</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>結果指標 2</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> </tr> </table>													単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算額	国庫支出金	10,862	0	県支出金	0	0	地方債	28,300	0	その他補助	0	0	一般財源	3,153	0	事業費 a	42,315	0	人件費 b	6,000	0	減価償却費 c	0	0	総事業費 a+b+c	48,315	0	結果指標 1	-1.00	1.00	結果指標 2	1.00	1.00
単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算額																																															
国庫支出金	10,862	0																																															
県支出金	0	0																																															
地方債	28,300	0																																															
その他補助	0	0																																															
一般財源	3,153	0																																															
事業費 a	42,315	0																																															
人件費 b	6,000	0																																															
減価償却費 c	0	0																																															
総事業費 a+b+c	48,315	0																																															
結果指標 1	-1.00	1.00																																															
結果指標 2	1.00	1.00																																															
事業の内容	<p>平成25年度</p> <p>水槽付消防ポンプ自動車1台購入          (緊急消防援助隊整備補助金活用)</p>																																																
算出方法	<p>指標名</p> <p>水槽付ポンプ自動車購入台数 購入台数 125目標数値:1台</p> <p>水槽付ポンプ自動車設備台数 設備台数 125目標数値:1台</p>																																																
事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有																																					

(改善内容とその効果を具体的に記入)

平成25年度 事業終了

・迅速、効果的な消防活動を行う上で必要となる消防車両を、更新計画に基づき整備し消防力の強化を図る。

# 事業

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	090103	予算コード	127101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	消防団機械器具置場等整備事業費												
担当部署	消防本部 消防総務課 消防団係												
係担当者	田中正和												
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等												
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、確(向)を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)</p> <p>昭和56年の建築基準法改正前に建築又は工事着手した機械器具置場について、災害時の出動に際し支障のないように改築する</p> <p>【主要事業】</p>												
達成目標	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標)</p> <p>各方面隊機械器具置場16棟</p>												
単位の推移	<p>平成24年度</p> <p>平成25年度</p>												
事業費	<p>1 鍵火時間 27分</p> <p>2 救急救命士搭乗率 100.0%</p> <p>3 自主防火訓練実施回数 550回</p>												
事業費の推移	<p>昭和56年建築基準法改正前建築の機械器具置場の改修による消防団の災害時の支障のない出動態勢。</p>												
事業費	<p>国庫支出金 0</p> <p>県支出金 0</p> <p>地方債 18,600</p> <p>その他特財 0</p> <p>一般財源 1,428</p> <p>事業費 a 20,028</p> <p>人件費 b 750</p> <p>減価償却費 c</p> <p>総事業費 a+b+c 20,778</p> <p>結果指標 1 1.00</p> <p>結果指標 2</p>												
算出方法	<p>指標名</p>												
改築棟数	<p>建築基準法改正前の建築棟数</p> <p>改築棟数</p> <p>棟</p>												
事業の事後評価	<p>妥当性</p> <p>受益者負担</p> <p>コスト削減の余地</p> <p>類似事業の有無</p> <p>上位貢献度</p> <p>成果向上の余地</p>												

(改善内容とその効果を具体的に記入)

昭和56年建築基準法改正前に建築又は工事着手した機械器具置場の改築により、消防団の災害時の出動に際し支障のない出動態勢とした。

事業改善計画

事業評価結果

